

半 期 報 告 書

(第 70 期中) 自 平成 18 年 4 月 1 日
至 平成 18 年 9 月 30 日

井村屋製菓株式会社

(184003)

第 70 期中 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織 (EDINET) を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

井村屋製菓株式会社

目 次

	頁
第70期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	10
第3【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	41
第6【提出会社の参考情報】	57
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	58
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第70期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 井村屋製菓株式会社

【英訳名】 IMURAYA CONFECTIONERY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浅田 剛 夫

【本店の所在の場所】 三重県津市高茶屋七丁目1番1号

【電話番号】 059(234)2131

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員財務部長 竹田 節 郎

【最寄りの連絡場所】 三重県津市高茶屋七丁目1番1号

【電話番号】 059(234)2147

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員財務部長 竹田 節 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	15,975,351	16,003,195	15,853,260	34,132,559	33,557,178
経常利益又は経常損失 () (千円)	303,919	357,966	96,955	1,052,310	746,765
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (千円)	162,350	333,819	91,729	486,947	521,816
純資産額 (千円)	11,375,414	11,662,198	11,564,555	11,778,965	12,062,067
総資産額 (千円)	22,746,417	24,039,587	25,959,918	22,292,121	23,733,502
1株当たり純資産額 (円)	449.27	461.59	458.67	466.14	477.67
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失 () (円)	6.41	13.22	3.64	18.66	20.19
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	50.00	48.51	44.55	52.84	50.82
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	60,872	237,102	630,234	1,790,831	883,086
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	83,532	928,787	1,390,331	207,690	2,080,450
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	148,271	241,272	1,823,620	1,077,307	735,565
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	991,910	921,722	713,390	1,372,134	910,336
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	771 〔424〕	754 〔349〕	766 〔280〕	744 〔383〕	753 〔398〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	13,726,503	14,751,263	14,750,626	29,773,535	31,333,558
経常利益又は経常損失 () (千円)	82,632	170,968	221,813	610,276	391,500
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (千円)	56,505	220,341	150,984	260,656	287,466
資本金 (千円)	2,253,900	2,253,900	2,253,900	2,253,900	2,253,900
発行済株式総数 (株)	25,644,400	25,644,400	25,644,400	25,644,400	25,644,400
純資産額 (千円)	10,735,175	10,814,212	10,525,513	11,020,745	11,081,371
総資産額 (千円)	20,284,233	22,483,280	24,502,411	20,102,333	22,208,425

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
1株当たり配当額 (円)				8.00	8.00
自己資本比率 (%)	52.92	48.10	42.96	54.82	49.90
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (人)	602 〔338〕	644 〔275〕	644 〔213〕	586 〔308〕	640 〔334〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しておらず、加えて当中間期では中間純損失が計上されているため記載しておりません。
- 3 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数にはパートタイマー(1日8時間勤務換算)を含んでおります。
- 4 純資産額の算定にあたり、第70期中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 5 第69期(第69期中間期を含む)及び第70期中間期において、総資産が増加したのは主に提出会社の設備投資によるものであります。
- 6 第69期(第69期中間期を含む)において、提出会社の従業員数が増加したのは従来、連結子会社でありました井村屋乳業株式会社を平成17年6月1日付で吸収合併したことによるものです。
- 7 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純損益」、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
流通事業	585 〔144〕
フードサービス事業	23 〔85〕
調味料事業	93 〔45〕
その他の事業	4 〔1〕
全社(共通)	61 〔5〕
合計	766 〔280〕

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員（1日8時間勤務換算）を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	644 〔213〕
---------	--------------

(注) 1 従業員数は他社への出向者を除いた就業人員数であり、臨時従業員は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員（1日8時間勤務換算）を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は井村屋製菓(株)労働組合と称し、平成18年9月30日現在組合員数406名であり、上部団体には加入しておりません。労使関係は安定しており、特記事項はありません。

また、連結子会社日本フード(株)、イムラ(株)及び(株)ポレアには、いずれも労働組合はありません。

3社とも労使関係は安定しており、特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結中間会計期間におけるわが国経済は、一部業種にあっては堅調な設備投資や雇用環境の改善が進み、景気は着実な回復基調にあると言われております。

しかしながら、菓子・食品業界では、原油価格の高止まりによる重油価格や関連資材の高騰に加え砂糖価格上昇などの原価への圧迫や、ますます激しさを増す小売流通業間の競争による低価格化など依然として厳しい環境が続いております。

このような状況下において、当社グループは激しく変化する経営環境への対応強化を目的に継続して業務構造改革を推し進めるとともに、メーカーの基本的な企業力は商品にあるとの認識から商品に関わる総ての業務を見直し「商品力の向上」を大きなテーマとする組織としてスタートいたしました。

将来を見据え戦略的に行ってきました設備投資におきましては、アイスクリームラインの新設（バーサライン）、グループ会社の日本フード㈱におけるスパウチラインの増設、当社の強みとする餡（あん）の風味をさらにアップをすることを目的として、当社および日本フード㈱に餡製造設備の導入を行いました。

売上面におきましては、改革を進めておりますアンナミラズズの閉店による影響や上期の主力商品であります「アイスクリーム」をはじめ「水ようかん」・「かき氷用シロップ」、日本フード㈱が受託生産をしております清涼飲料「スパウチ商品」など夏物商品が6・7月の長梅雨や日照不足などの天候要因もあって苦戦いたしました。

一方、6月に稼動いたしましたアイスクリーム設備（バーサライン）で生産を行っております「あずきバー類」や健康志向のなかにおいて「寒天関連のチルドデザート類」、シーズニングカンパニーでの健康機能性素材は伸ばしましたが、全体の売上をカバーするには足りませんでした。以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は前年同期比99.1%の158億53百万円となりました。

収益面におきましては、原材料では原油価格動向に加えてガソリンの代替燃料となるサトウキビのエタノールへの転用によって砂糖価格も上昇し、肉まんの主原料であります豚肉・玉ねぎなどの価格の高騰も原価の押し上げとなりました。販売面では、小売業の激しい競争環境のなかで販売管理費や販売促進費が増加いたしました。一方、品質の向上および安全・安心な商品の提供の観点から、下期の主力商品であります「肉まん・あんまん」の設備の増強やメンテナンスを早期に実施した費用の増加もあり、連結経常損失は96百万円（前年同期は3億57百万円の利益）となりました。

連結中間純損益は、フードサービスカンパニーの広尾店のアンナミラズズ店舗からジュヴォー店舗への業態変革、自由が丘店・オペラシティ店の閉鎖などの損失を計上しましたが、投資株式の一部売却等もあって91百万円の損失（前年同期は3億33百万円の利益）となりました。

< 流通事業 >

（菓子・食品・ディリーチルド）

菓子は、上期主力である「水ようかん」が前述の天候条件と相まって中元ギフト・最寄品ともに苦戦いたしました。「ようかん」・「和洋単品」類は、小売業との取組みにより8月から発売したミニようかんや和洋単品が

売上に貢献いたしました但菓子全体の売上をカバーするには足りませんでした。

食品では、「お赤飯の素」が引続き前年同期比139.3%と好調に推移しました。「コールドデザート類」も健康志向のなかにあつて、食べやすいダイスカットにした新商品「寒天」（プレーン・青りんご・レモンの3種）が好評を得て前年同期比149.1%となりましたが、夏場の主力商品の「かき氷用シロップ」や日本フード㈱の受託商品でありますパウチ商品は天候要因もあり、期待した売上には足りませんでした。なお、「ぜんざい」を中心とするホットデザート類や家庭用「肉まん・あんまん」は、素材や製法にこだわった商品であることをアピールし、秋冬の拡売に向けスタートいたしました。また、植物性素材100%の「JiAi」ブランド商品も下期に向かって新商品の準備を進めました。

チルドフーズカンパニーが生産するデイリーチルド商品は、「やわらかかん天」・「おいしく飲める寒天」など健康食品ブームのなかで寒天商材を相次いで投入したこともありデザート類が大幅に伸長いたしました。また、豆腐・豆乳におきましても、有機豆腐を中心として業務用ルートが前年同期比147.4%と伸長し、豆乳も市販用では苦戦いたしました但原料素材としての市場が着実に拡大いたしました。しかしながら、改革途上でもあり利益への貢献には足りませんでした。

（加温・冷菓）

加温の肉まん・あんまん類は、4～7月には販売店へ通年販売を促進し、8月からは「素材に安心 調理を工夫 美味しさ満足 肉まん・あんまん」をキャッチフレーズとし品質へのこだわりとお客ニーズを取り入れた商品づくりを行い2006年度本格シーズンのスタートをいたしました。

冷菓は、6～7月での天候不順の影響もあり氷菓系の「輪切りパイ」や「パフェ類」が苦戦をしたことで冷菓全体の売上高は56億64百万円で前年同期比92.7%となりましたが、主力商品であります「あずきバー類」は、バーサラインの積極的設備投資が功を奏し好調に推移し前年同期比107.8%と伸長いたしました。また、懐かしいアイスイメージしたメロンボール・オレンジボール・小玉すいか・たまごアイス・ももアイスなどの「駄菓子シリーズ」も好評を得て前年同期比103.2%となりました。

以上の結果、流通事業全体の売上高は129億10百万円（前年同期比100.4%）となり、営業利益は2億25百万円（前年同期比34.9%）となりました。

<フードサービス事業>

アンナミラズにおきましては、継続して改革を進め6月に広尾店をジュヴォー店舗に業態転換し、9月末をもって自由が丘店とオペラシティ店を閉店するとともに、下期には世田谷（経堂）にあるカミサリー（集約工場）を、新たにフードサービスファクトリーとして本社工場（高茶屋）に移設を行います。加えて、社内コラボレーションとしてアンナミラズブランド商品を知名度を生かし流通部門において販売をスタートいたします。

プロヴァンス地方の特徴をもったフランス菓子を販売するジュヴォーでは、4月にアトレ大井町店、6月に広尾店を開店し積極的な店舗展開を行う一方で、今後の販売増に対応し目黒アトリエの拡充を行いました。商品につきましてはチョコレートに加えてパート・ドゥ・フリユイ（フルーツのゼリー風菓子）が人気を博し今後の柱商品としての期待が高まってまいりました。

以上の結果、売上高はジュヴォーが前年同期比165.5%の91百万円と伸長しましたがアンナミラズの3店舗の閉店の影響もありフードサービス事業全体では4億66百万円（前年同期比65.6%）となり、営業損益は1億11百万円の損失（前年同期は1億3百万円の損失）となりました。

< 調味料事業 >

調味料事業は、今年の夏の天候要因もあり麺つゆなどのだしの素関連商材が伸び悩みましたが、健康食品素材や機能性素材は順調に伸長いたしました。チルドフーズカンパニーとのコラボレーションとして開発した「豆乳パウダー」は、商品特徴が認められたこともあって大きな伸びとなりました。また、今後さらに液体調味料の新しい需要の拡大が予測されることから下期の設備の増強を決定いたしました。

中国（北京）の北京京日井村屋食品有限公司（JIF）は順調に稼動しておりますが、原料供給基地としてシーズニングカンパニーとのさらなるつながりを強化すべく、6月からJIF社員の職長教育・研修をシーズニングカンパニーで行っております。

以上の結果、調味料事業の売上高は24億58百万円（前年同期比101.5%）となり、営業利益は1億86百万円（前年同期比94.2%）となりました。

< その他の事業 >

その他の事業はイムラ㈱におきまして、従来からの保険代理店業・リース代理業に加え、ゴルフ練習場跡地に新たに井村屋製菓㈱が建設した賃貸住宅（ヴィル グランディール）の管理業務をスタートいたしました。「安全・安心・快適な環境づくり」を最大のテーマとして活動を行っております。また、グループ会社全てが「ISO認証取得をする」方針に基づいてISO14001認証取得へのキックオフを行いました。

以上の結果、その他の事業の売上高は18百万円（前年同期比149.3%）となり、営業利益は10百万円（前年同期比341.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの概要は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	237	630	867
投資活動によるキャッシュ・フロー	928	1,390	461
財務活動によるキャッシュ・フロー	241	1,823	1,582
現金及び現金同等物の増減額	450	196	253
現金及び現金同等物の中間期末残高	921	713	208

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動で6億30百万円、投資活動で13億90百万円使用し、財務活動において18億23百万円の資金調達を行った結果、現金及び現金同等物は1億96百万円減少し、前期繰越残高によるカバーにより中間期末残高は7億13百万円（前年同期比22.60%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは6億30百万円マイナスとなり、前年同期より8億67百万円キャッシュ・フローが減少いたしました。これは前年同期と比較し、主に減価償却費の増加1億39百万円があったものの、税金等調整前中間純利益が5億93百万円減少し、また中間期末日が銀行休業日となっ

たため、仕入債務が2億29百万円増加する一方で売上債権が6億71百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動では、活動に伴う支出が前年同期より4億61百万円増加いたしました。主な要因は設備投資に伴う支出額が3億5百万円増加し、投資有価証券の取得、売却に伴う資金が90百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは設備投資資金の調達により前年同期より15億82百万円増加しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産等の状況

当中間連結会計期間における生産等の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(イ) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
流通事業	6,982,902	107.5
フードサービス事業	114,995	95.4
調味料事業	2,190,956	103.2
消去(セグメント間取引)	61,396	164.4
合計	9,227,457	106.0

- (注) 1 金額は、製造原価によって示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 その他の事業における生産実績はありません。

(ロ) 製品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
流通事業	1,702,749	84.7
合計	1,702,749	84.7

- (注) 1 金額は、仕入原価によって示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 フードサービス事業、調味料事業、その他の事業における製品仕入実績はありません。

(八) 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
流通事業	4,915	105.7
フードサービス事業	78,148	64.5
合計	83,063	68.3

- (注) 1 金額は、仕入原価によって示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 調味料事業、その他の事業における商品仕入実績はありません。

(2) 受注状況

当社グループでは、流通事業及び調味料事業において一部受注生産を行っております。なお、金額が僅少のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
流通事業	12,910,873	100.4
フードサービス事業	466,107	65.6
調味料事業	2,458,186	101.5
その他の事業	18,092	149.3
合計	15,853,260	99.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	3,014,440	18.8	2,351,936	14.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また新たに生じた課題もありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「楽しい商品・すぐれたサービス」の企業理念のもと「楽しいひとときの創造」を基本テーマとして、高い技術と新鮮な時代感覚をもち、夢のある商品とすぐれたサービスを通じて豊かな生活を提供できるよう、菓子及び食品とその関連分野における研究開発活動を行っております。

すなわち、基礎研究や外部研究機関との共同研究の継続及び事業展開上急務な研究課題に取り組み、お客様の食の安全と安心を提供できるよう、新素材の開発とその応用、製品の改善・改良・品質の向上、生産技術・生産設備の開発などに努めております。現在、研究開発は、各事業における商品開発部門及び各子会社の研究・開発部門などにより推進されております。なお、研究開発活動を担当している期中平均人員は48名であり、当中間連結会計年度の研究開発費の総額は1億99百万円であります。

当中間連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発費、研究の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりであります。

(1) 流通事業（研究開発費1億81百万円）

和風冷菓商品の研究開発（もなか、もちアイスの研究）
高質デザートアイス商品の開発
手作り技術を生かした加温商品開発
加熱工程を省いた加温商品の研究開発（ホイロ後冷凍）
小豆、あんの基礎研究とその応用
グループ会社が持つ技術を幅広く活用した商品開発（寒天）
日配菓子商品の研究開発
冷凍菓子の研究開発
安心安全安定に基いた商品開発（ポジティブリスト制対応）

(2) フードサービス事業（研究開発費4百万円）

アンナミラズでの自然素材を重視し、一手間かけた商品の開発投入
アンナミラズにおけるアメリカンスイーツに幅広げした新しいデザート商品の開発投入
JOUVAUD（ジュヴォー）での新しい焼き菓子として抹茶マドレーヌ、蜂蜜マドレーヌの開発投入

(3) 調味料事業（研究開発費14百万円）

「マンゴーパウダー」及び「粉末黒ゴマIM」の開発と販売取引の開始。
豆素材、果汁素材を用いた粉末商材の研究開発
飲料メーカーとの「機能性成分を有する商品」「粉末茶」の共同開発

(4) その他の事業（研究開発費はありません。）

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

なお、前連結会計年度末に計画中であった設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
日本フード株 (連結子会社)	工場 (愛知県豊橋市)	流通事業	菓子食品製造 設備	683,392	平成18年8月	スパウチ生産ラインの生産能力が2倍に増加

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	25,644,400	25,644,400	東京証券取引所 市場第2部 名古屋証券取引所 市場第2部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	25,644,400	25,644,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		25,644,400		2,253,900		2,310,716

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	1,142	4.45
株式会社第三銀行	松阪市京町510	1,136	4.43
株式会社百五銀行	津市岩田21番27号	1,070	4.18
井村屋取引先持株会	津市高茶屋7丁目1番1号	998	3.90
双日株式会社	港区赤坂6丁目1番20号	965	3.76
服部月松	四日市市	824	3.22
瀬古製粉株式会社	四日市市羽津町21番21号	726	2.83
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	572	2.23
井村屋従業員持株会	津市高茶屋7丁目1番1号	570	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイテイ ンベストメンツ株式会社信託口)	中央区晴海1丁目8番11号	562	2.19
計		8,568	33.41

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイテイ
ンベストメンツ株式会社信託口)の株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式
社の全額出資子会社であるCMTBエクイテインベストメンツ株式会社に留保されております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 431,000		権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,858,000	24,856	同上
単元未満株式	普通株式 355,400		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	25,644,400		
総株主の議決権		24,856	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれており
ます。「議決権の数」欄には当該株式に係る議決権2個は含めておりません。

2 「単元未満株式数」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 井村屋製菓(株)	三重県津市高茶屋七丁目 1番1号	431,000		431,000	1.68
計		431,000		431,000	1.68

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	669	632	630	630	620	596
最低(円)	639	578	537	598	590	570

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、五十鈴監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		990,334		758,852		960,693	
2 受取手形及び売掛金	3 5	5,735,124		6,302,108		4,975,593	
3 たな卸資産		2,804,840		2,751,164		2,424,091	
4 繰延税金資産		484,029		434,768		316,592	
5 その他の流動資産		225,114		297,943		351,078	
貸倒引当金		756		620		1,282	
流動資産合計		10,238,687	42.6	10,544,216	40.6	9,026,767	38.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	3,412,715		5,353,054		5,071,860	
(2) 機械装置及び運搬具	2 4	1,483,219		2,388,264		1,418,899	
(3) 土地	2	4,575,885		4,631,813		4,631,813	
(4) 建設仮勘定		1,277,836		68,250		440,800	
(5) その他の有形固定資産		87,259		101,647		100,870	
有形固定資産合計		10,836,916	45.1	12,543,029	48.3	11,664,243	49.2
2 無形固定資産							
電話加入権他		34,280		41,663		43,022	
無形固定資産合計		34,280	0.1	41,663	0.2	43,022	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,839,188		1,975,565		2,214,805	
(2) 長期貸付金		40,995		23,783		31,613	
(3) 敷金		461,826		343,309		343,701	
(4) 差入保証金		367,113		308,161		321,828	
(5) 繰延税金資産		189,926		111,774		9,532	
(6) 更生債権等		385,684		312,061		312,061	
(7) その他の投資		103,970		115,876		126,502	
貸倒引当金		459,002		359,523		360,576	
投資その他の資産合計		2,929,702	12.2	2,831,008	10.9	2,999,469	12.6
固定資産合計		13,800,899	57.4	15,415,702	59.4	14,706,735	62.0
資産合計		24,039,587	100.0	25,959,918	100.0	23,733,502	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形及び買掛金	5	4,189,510		4,376,136		3,533,021		
2 短期借入金	2	1,201,974		2,283,016		1,427,155		
3 未払金		2,699,840		2,699,415		2,279,632		
4 未払法人税等		223,135		71,119		116,606		
5 賞与引当金		567,952		457,650		414,816		
6 その他の流動負債		889,859		481,177		982,072		
流動負債合計		9,772,272	40.7	10,368,514	39.9	8,753,305	36.9	
固定負債								
1 長期借入金	2	450,000		1,921,871		744,660		
2 繰延税金負債		-		114		-		
3 再評価に係る繰延税金 負債		1,234,274		1,234,274		1,234,274		
4 退職給付引当金		767,978		745,455		780,856		
5 役員退職慰労引当金		131,992		113,024		147,238		
6 その他の固定負債		10,800		12,108		11,100		
固定負債合計		2,595,044	10.8	4,026,847	15.5	2,918,129	12.3	
負債合計		12,367,317	51.5	14,395,362	55.4	11,671,435	49.2	
(少数株主持分)								
少数株主持分		10,071	0.0	-	-	-	-	
(資本の部)								
資本金		2,253,900	9.4	-	-	2,253,900	9.5	
資本剰余金		2,321,181	9.7	-	-	2,321,722	9.8	
利益剰余金		5,715,790	23.7	-	-	5,903,788	24.9	
土地再評価差額金		1,203,848	5.0	-	-	1,203,848	5.1	
その他有価証券評価差額金		347,648	1.4	-	-	572,881	2.4	
為替換算調整勘定		10,028	0.0	-	-	1,808	0.0	
自己株式		170,141	0.7	-	-	195,881	0.9	
資本合計		11,662,198	48.5	-	-	12,062,067	50.8	
負債、少数株主持分 及び資本合計		24,039,587	100.0	-	-	23,733,502	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	2,253,900	8.7	-	-
2 資本剰余金		-	-	2,322,184	9.0	-	-
3 利益剰余金		-	-	5,598,246	21.6	-	-
4 自己株式		-	-	204,380	0.8	-	-
株主資本合計		-	-	9,969,950	38.5	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	388,865	1.5	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	990	0.0	-	-
3 土地再評価差額金		-	-	1,203,848	4.6	-	-
4 為替換算調整勘定		-	-	901	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	1,594,604	6.1	-	-
純資産合計		-	-	11,564,555	44.6	-	-
負債及び純資産合計		-	-	25,959,918	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			16,003,195	100.0	15,853,260	100.0	33,557,178	100.0		
売上原価			10,386,069	64.9	10,726,305	67.7	22,065,174	65.8		
売上総利益			5,617,125	35.1	5,126,955	32.3	11,492,003	34.2		
販売費及び一般管理費	1									
1 販売費		3,740,102		3,680,701		7,401,880				
2 一般管理費		1,580,929	5,321,031	33.3	1,580,173	5,260,874	33.1	3,458,708	10,860,588	32.3
営業利益又は営業損失 ()			296,093	1.8	133,919	0.8	631,414	1.9		
営業外収益										
1 受取利息		1,010		448		1,504				
2 受取配当金		13,466		16,615		19,421				
3 賃貸料		33,915		82,981		67,620				
4 雑収入		56,074		41,193		93,501				
5 連結調整勘定償却額						18,873				
6 持分法による投資利益		3,279		50		3,803				
7 その他の営業外収益		689	108,435	0.7	644	141,934	0.9	4,523	209,248	0.6
営業外費用										
1 支払利息		11,576		24,202		26,312				
2 退職給付会計基準変更時 差異償却		32,750		32,750		65,501				
3 賃貸原価				44,470						
4 雑支出		2,235	46,563	0.3	3,546	104,970	0.7	2,083	93,897	0.3
経常利益又は経常損失 ()			357,966	2.2	96,955	0.6	746,765	2.2		
特別利益										
1 固定資産売却益	2	359		1,209		359				
2 投資有価証券売却益		201,712		68,645		200,586				
3 長期貸倒引当金戻入益				2,050		67,353				
4 収用等補償金						44,585				
5 退店補償金						5,000				
6 保険収入		77,538				77,538				
7 役員退職慰労引当金戻入		2,840								
8 その他の特別利益	5		282,450	1.8	664	72,568	0.5	8,490	403,914	1.2
特別損失										
1 固定資産売却損	3	1,447								
2 固定資産除却損	4	166,330		77,050		229,839				
3 退店撤去費						338				
4 長期貸倒引当金繰入						796				
5 収用等に係る費用						14,240				
6 ゴルフ会員権評価損		5,300		1,000		5,300				
7 たな卸資産廃棄処分損		781				53,771				

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		百分比 (%)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		百分比 (%)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)		
8 商品回収関連損失					27,962					
9 その他の特別損失	6	4,277	178,136	1.1	1,008	107,021	0.7	6,577	310,862	0.9
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失()			462,279	2.9		131,408	0.8		839,817	2.5
法人税、住民税及び事業税		206,351			58,098			194,191		
法人税等調整額		81,538	124,812	0.8	97,776	39,678	0.2	115,509	309,701	0.9
少数株主利益又は少数株主損失()			3,648	0.0					8,299	0.0
中間(当期)純利益又は中間純損失()			333,819	2.1		91,729	0.6		521,816	1.6

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,296,713		2,296,713
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		8,812		9,353	
2. 合併に伴う資本剰余金 増加高		15,655	24,468	15,655	25,009
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,321,181		2,321,722
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,614,230		5,614,230
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		333,819	333,819	521,816	521,816
利益剰余金減少高					
1. 配当金		201,902		201,902	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与金)		14,700 ()		14,700 ()	
3. 合併に伴う利益剰余金 減少高		15,656	232,259	15,656	232,259
利益剰余金中間期末 (期末)残高			5,715,790		5,903,788

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,253,900	2,321,722	5,903,788	195,881	10,283,529
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			201,812		201,812
取締役賞与金(注)			12,000		12,000
中間純損失			91,729		91,729
自己株式の取得				10,058	10,058
自己株式の処分		461		1,559	2,021
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		461	305,541	8,498	313,578
平成18年9月30日残高(千円)	2,253,900	2,322,184	5,598,246	204,380	9,969,950

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	572,881		1,203,848	1,808	1,778,538	12,062,067
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						201,812
取締役賞与金(注)						12,000
中間純損失						91,729
自己株式の取得						10,058
自己株式の処分						2,021
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	184,016	990		907	183,933	183,933
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	184,016	990		907	183,933	497,511
平成18年9月30日残高(千円)	388,865	990	1,203,848	901	1,594,604	11,564,555

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前中間純 損失()		462,279	131,408	839,817
減価償却費		297,000	436,151	656,507
減損損失			1,008	
受取利息及び受取配当金		14,476	17,064	20,925
支払利息		11,576	24,202	26,312
投資有価証券売却益		201,712	68,645	200,586
連結調整勘定償却額				5,722
固定資産売却益		359	1,209	359
固定資産売却損除却損		126,897	71,666	187,685
たな卸資産廃棄処分損		781		53,771
売上債権の増減額		654,916	1,326,515	104,615
たな卸資産の増加額		544,539	325,873	216,449
仕入債務の増減額		613,247	843,115	43,241
未払消費税等の増減額		26,351	14,354	36,411
貸倒引当金の減少額		5,146	1,714	103,047
賞与引当金の増減額		62,608	42,833	90,527
退職給付引当金の増減額		11,767	35,401	24,646
役員退職慰労引当金の減少額		36,847	34,214	21,601
持分法による投資損益		3,279	50	3,803
役員賞与		14,700	12,000	14,700
その他		479,169	1,253	175,658
小計		562,998	519,510	1,311,637
利息及び配当金の受取額		14,476	17,064	20,925
利息の支払額		11,576	24,202	26,312
法人税等の支払額		328,795	103,585	423,164
営業活動による キャッシュ・フロー		237,102	630,234	883,086
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純減額		65,983	4,895	84,237
有形固定資産の取得による支出		1,098,618	1,404,481	2,259,828
有形固定資産の売却による収入		750	1,248	750
投資有価証券の取得による支出		219,292	85,012	235,298
投資有価証券の売却による収入		310,193	85,691	316,472
貸付けによる支出		4,051	2,052	4,095
貸付金の回収による収入		16,247	9,379	17,313
投資活動による キャッシュ・フロー		928,787	1,390,331	2,080,450

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増額		257,194	943,184	277,035
長期借入による収入		250,000	1,500,000	750,000
長期借入金の返済による支出		59,016	410,113	59,016
自己株式の売却による収入		2,450	2,021	4,296
自己株式の取得による支出		7,753	10,058	34,798
配当金の支払額		201,602	201,414	201,951
財務活動による キャッシュ・フロー		241,272	1,823,620	735,565
現金及び現金同等物の増減額		450,412	196,946	461,797
現金及び現金同等物の 期首残高		1,372,134	910,336	1,372,134
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	921,722	713,390	910,336

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は日本フード㈱、イムラ㈱、㈱ポレアの3社であります。</p> <p>従来、連結子会社であった井村屋乳業㈱は平成17年6月1日をもって当社に吸収合併し同社は解散しております。当中間連結会計期間は同社の平成17年4月1日から平成17年5月31日の損益計算書のみを連結しております。</p> <p>従来、非連結子会社であった㈱コンポストジャパンにつきましては平成17年3月31日をもって当社持分全部を共同出資先に譲渡しております。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社は日本フード㈱、イムラ㈱、㈱ポレアの3社であります。</p>	<p>連結子会社は日本フード㈱、イムラ㈱、㈱ポレアの3社であります。</p> <p>従来、連結子会社であった井村屋乳業㈱は平成17年6月1日をもって当社に吸収合併し同社は解散しております。当連結会計年度は同社の平成17年4月1日から平成17年5月31日の損益計算書のみを連結しております。</p> <p>従来、非連結子会社であった㈱コンポストジャパンにつきましては平成17年3月31日をもって当社持分全部を共同出資先に譲渡しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している関連会社は北京京日井村屋食品有限公司であります。なお、関連会社は同社1社だけあります。</p> <p>従来、持分法を適用していない非連結子会社であった㈱コンポストジャパンにつきましては平成17年3月31日をもって当社持分全部を共同出資先に譲渡しております。</p>	<p>持分法を適用している関連会社は北京京日井村屋食品有限公司であります。なお、関連会社は同社1社だけあります。</p>	<p>持分法を適用している関連会社は北京京日井村屋食品有限公司であります。なお、関連会社は同社1社だけあります。</p> <p>従来、持分法を適用していない非連結子会社であった㈱コンポストジャパンにつきましては平成17年3月31日をもって当社持分全部を共同出資先に譲渡しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 - その他有価証券について、時価のあるものは中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法により評価し(売却原価は移動平均法により算定)、その評価差額は全部資本直入法により処理しております。また、時価のないものについては移動平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>有価証券 - その他有価証券について、時価のあるものは中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法により評価し(売却原価は移動平均法により算定)、その評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、時価のないものについては移動平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>有価証券 - その他有価証券について、時価のあるものは連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し(売却原価は移動平均法により算定)、その評価差額は全部資本直入法により処理しております。また、時価のないものについては移動平均法による原価法により評価しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 - 製品及び仕掛品については総平均法による原価法、商品及び原材料については移動平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法により評価しております。</p> <p>有形固定資産 - 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～38年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～9年</p> <p>器具及び備品 5年～15年</p> <p>無形固定資産 - 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>たな卸資産 - 同左</p> <p>有形固定資産 - 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）及び当社が本社隣接地で行っている賃貸住宅事業に係る資産については全部を、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～9年</p> <p>器具及び備品 2年～20年</p> <p>無形固定資産 - 同左</p>	<p>たな卸資産 - 同左</p> <p>有形固定資産 - 同左</p> <p>無形固定資産 - 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 - 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております</p> <p>賞与引当金 - 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 - 同左</p> <p>賞与引当金 - 同左</p>	<p>貸倒引当金 - 同左</p> <p>賞与引当金 - 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異につきましては、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>役員賞与引当金 - 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）に基づき、発生時に費用処理しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>退職給付引当金 - 同左</p>	<p>退職給付引当金 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異につきましては、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
			(会計方針の変更) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	役員退職慰労引当金 - 当社及び連結子会社においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 在外関連会社の資産、負債、収益及び費用は、当該会社の中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定(持分に見合う額)に含めております。	役員退職慰労引当金 - 同左 在外関連会社の資産、負債、収益及び費用は、当該会社の中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定(持分に見合う額)に含めております。	役員退職慰労引当金 - 当社及び連結子会社においては、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 在外関連会社の資産、負債、収益及び費用は、当該会社の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定(持分に見合う額)に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債務について、為替予約を行い振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約取引 ヘッジ対象 - 外貨建金銭債務	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>ヘッジ方針 製品の輸入に関わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一通貨の為替予約をそれぞれ振当てているため、ヘッジの効果は確保されているものとみています。そのため有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,563,565千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>従来、営業外収益中の賃貸料に対応する賃貸原価を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、賃貸住宅の竣工に伴い金額的重要性が増加したことにより、費用収益対応関係の明確化を図るため、当中間連結会計期間より営業外費用として会計処理することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益が44,470千円増加しております。なお、経常利益に対する影響はありません。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

No.	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額は、13,773,112千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、13,766,083千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、13,551,631千円であります。
2	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,781,330千円 機械装置及び運搬具 655,434 〃 土地 3,076,752 〃 投資有価証券 257,733 〃 計 5,771,250 〃</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 695,000千円 1年以内返済 400,000 〃 長期借入金 450,000 〃 計 1,545,000 〃</p>	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,320,525千円 機械装置及び運搬具 1,648,261 〃 土地 3,191,087 〃 投資有価証券 249,837 〃 計 7,409,711 〃</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 230,000千円 1年以内返済 312,100 〃 長期借入金 987,900 〃 計 1,530,000 〃</p>	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,985,164千円 機械装置及び運搬具 675,624 〃 土地 3,135,158 〃 投資有価証券 245,175 〃 計 6,041,122 〃</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>割引手形 3,069千円 短期借入金 304,000 〃 1年以内返済 605,340 〃 長期借入金 744,660 〃 計 1,657,069 〃</p>
3	受取手形割引高は、6,440千円であります。	受取手形割引高は、11,074千円であります。	受取手形割引高は、3,069千円あります。
4	国庫補助金等の受入により取得した資産より控除した固定資産の圧縮記帳額は、50,000千円あります。	国庫補助金等の受入により取得した資産より控除した固定資産の圧縮記帳額は、50,000千円あります。	国庫補助金等の受入により取得した資産より控除した固定資産の圧縮記帳額は、50,000千円あります。
5		<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 46,105千円 支払手形 504 〃</p>	

(中間連結損益計算書関係)

No.	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1	販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。 荷造運搬費 1,405,603千円 保管料 456,367 " 販売促進費 335,962 " 広告宣伝費 197,844 " 給料手当 1,082,131 " 賞与引当金繰入額 311,056 " 退職給付費用 55,698 " 減価償却費 44,393 " 賃借料 273,020 "	販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。 荷造運搬費 1,469,602千円 保管料 486,256 " 販売促進費 337,569 " 広告宣伝費 234,848 " 給料手当 999,519 " 賞与引当金繰入額 269,129 " 退職給付費用 31,977 " 減価償却費 42,284 " 賃借料 345,867 "	販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。 荷造運搬費 3,121,119千円 保管料 973,048 " 販売促進費 683,492 " 広告宣伝費 403,987 " 給料手当 2,082,757 " 賞与引当金繰入額 243,092 " 退職給付費用 111,781 " 減価償却費 108,126 " 賃借料 689,101 "
2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 359千円	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,209千円	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 359千円
3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,266千円 その他の有形固定資産 180 " 合計 1,447千円		
4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 115,860千円 機械装置及び運搬具 9,011 " その他の有形固定資産 577 " 除却費用 40,880 " 合計 166,330千円	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 52,505千円 機械装置及び運搬具 1,456 " その他の有形固定資産 1,244 " 除却費用 21,844 " 合計 77,050千円	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 137,995千円 機械装置及び運搬具 47,325 " その他の有形固定資産 2,365 " 除却費用 42,153 " 合計 229,839千円
5		その他の特別利益の内訳は次のとおりであります。 貸倒引当金戻入 664千円	その他の特別利益の内訳は次のとおりであります。 貸倒引当金戻入 5,650千円 退職給付引当金戻入 2,840 " 合計 8,490千円
6	その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。 合同葬費用 1,535千円 雑支出 2,742 " 合計 4,277千円	その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。 リース資産に係る減損損失 1,008千円	その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。 合同葬費用 1,535千円 雑支出 5,042 " 合計 6,577千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	25,644,400	-	-	25,644,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	417,875	16,469	3,302	431,042

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式取得による増加 3,000株

単元未満株式の買取りによる増加 13,469株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,302株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	201,812	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

No.	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 は、次のとおりであります。 現金及び 預金勘定 990,334 千円 預入期間が 3ヶ月を超 える定期預金 68,612 "	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 は、次のとおりであります。 現金及び 預金勘定 758,852 千円 預入期間が 3ヶ月を超 える定期預金 45,462 "	現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係は、 次のとおりであります。 現金及び 預金勘定 960,693 千円 預入期間が 3ヶ月を超 える定期預金 50,357 "
	現金及び 現金同等物 921,722 千円	現金及び 現金同等物 713,390 千円	現金及び 現金同等物 910,336 千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却 累計額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減価償却 累計額 相当額
中間期末 残高 相当額	中間期末 残高 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び 運搬具	機械装置 及び 運搬具	機械装置 及び 運搬具
千円 821,996	千円 1,093,225	千円 927,715
千円 355,129	千円 475,875	千円 430,717
千円 466,867	千円 617,349	千円 496,997
その他 (工具器 具備品)	その他 (工具器 具備品)	その他 (工具器 具備品)
千円 444,703	千円 613,885	千円 452,543
千円 158,044	千円 259,397	千円 205,244
千円 286,659	千円 354,487	千円 247,298
合計	合計	合計
千円 1,266,699	千円 1,707,110	千円 1,380,258
千円 513,173	千円 735,273	千円 635,962
千円 753,526	千円 971,837	千円 744,296
未経過リース料中間期末残高相 当額	未経過リース料中間期末残高相 当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内	1年以内
230,156千円	296,793千円	241,000千円
1年超	1年超	1年超
530,775 "	682,495 "	510,655 "
合計	合計	合計
760,931千円	979,288千円	751,656千円
支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料	支払リース料
140,480千円	160,845千円	266,672千円
減価償却費 相当額	減価償却費 相当額	減価償却費 相当額
132,419 "	156,055 "	254,612 "
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額
4,877 "	4,728 "	8,875 "
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。	同左	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の 取得価額相当額の差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,173,045	1,754,599	581,554
(2) その他	31,653	30,480	1,173
合計	1,204,698	1,785,079	580,381

2 時価評価されていない主な有価証券

金額が僅少のため記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,241,873	1,890,212	648,338
(2) その他	30,392	31,244	851
合計	1,272,266	1,921,456	649,190

2 時価評価されていない主な有価証券

金額が僅少のため記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,173,907	2,129,214	955,306
(2) その他	30,392	31,482	1,090
合計	1,204,300	2,160,696	956,396

2 時価評価されていない主な有価証券

金額が僅少のため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	流通事業 (千円)	フードサー ビス事業 (千円)	調味料 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,858,307	710,694	2,422,075	12,117	16,003,195		16,003,195
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,059		32,347	3,600	44,006	(44,006)	
計	12,866,366	710,694	2,454,422	15,717	16,047,201	(44,006)	16,003,195
営業費用	12,221,554	814,330	2,256,094	12,790	15,304,770	402,331	15,707,101
営業利益又は営業損失()	644,812	103,636	198,328	2,927	742,431	(446,337)	296,093

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	流通事業 (千円)	フードサー ビス事業 (千円)	調味料 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,910,873	466,107	2,458,186	18,092	15,853,260		15,853,260
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,801		61,396	4,823	72,021	(72,021)	
計	12,916,674	466,107	2,519,583	22,916	15,925,281	(72,021)	15,853,260
営業費用	12,691,432	577,698	2,332,826	12,909	15,614,867	372,312	15,987,180
営業利益又は営業損失()	225,241	111,591	186,756	10,007	310,414	(444,333)	133,919

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	流通事業 (千円)	フードサー ビス事業 (千円)	調味料 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,459,659	1,259,463	4,810,492	27,564	33,557,178		33,557,178
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,782		151,498	7,500	175,781	(175,781)	
計	27,476,441	1,259,463	4,961,990	35,064	33,732,959	(175,781)	33,557,178
営業費用	26,215,752	1,481,249	4,552,485	41,544	32,291,032	634,731	32,925,763
営業利益又は営業損失()	1,260,689	221,786	409,504	6,480	1,441,927	(810,512)	631,414

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主要な製品またはサービスは次のとおりであります。
- (1) 流通事業.....菓子・食品・デイリーチルド、加温・冷菓
 - (2) フードサービス事業.....パイ、フード、ドリンク、洋菓子
 - (3) 調味料事業.....天然調味料、健康機能性食品、醗酵調味料、液体調味料
 - (4) その他の事業.....不動産管理業、損害保険代理業、リース代理業
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間446,337千円、当中間連結会計期間444,333千円、前連結会計年度810,512千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

ともに在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 461円59銭	1株当たり純資産額 458円67銭	1株当たり純資産額 477円67銭
1株当たり中間純利益 13円22銭	1株当たり中間純損失 3円64銭	1株当たり当期純利益 20円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式が存在しておらず、加えて当中間期では中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 333,819千円	算定上の基礎 1株当たり中間純損失 中間連結損益計算書上の中間純損失 91,729千円	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 521,816千円
普通株式に係る中間純利益 333,819千円	普通株式に係る中間純損失 91,729千円	普通株式に係る当期純利益 509,816千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 12,000千円
普通株式の期中平均株式数 25,258千株	普通株式の期中平均株式数 25,220千株	普通株式の期中平均株式数 25,254千株
	1株当たり純資産額 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 11,564,555千円	
	普通株式に係る純資産額 11,564,555千円	
	普通株式の発行済株式数 25,644千株	
	普通株式の自己株式数 431千株	
	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 25,213千株	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>当社は平成18年5月11日の取締役会において、中国国内市場を対象にした和菓子を中心とする菓子・食品製造事業の展開を目的として、子会社の設立を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 会社名 井村屋(北京)食品有限公司2. 主要な事業内容 菓子・食品の製造及び販売3. 設立時期 平成18年7月(予定)4. 設立場所 中国 北京市5. 資本金 140,000千円6. 議決権に対する所有割合 当社 65%

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		569,394		537,178		588,295		
2 受取手形	5	661,260		555,426		509,357		
3 売掛金		4,800,978		5,535,320		4,195,284		
4 たな卸資産		2,747,736		2,669,123		2,381,016		
5 繰延税金資産		434,482		397,765		282,943		
6 その他の流動資産	6	256,755		354,289		348,954		
貸倒引当金				627		484		
流動資産合計		9,470,608	42.1	10,048,475	41.0	8,305,368	37.4	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	2	2,717,218		4,238,079		4,158,338		
(2) 機械及び装置	2 3	1,283,394		2,136,865		1,205,151		
(3) 土地	2	4,388,553		4,444,482		4,444,482		
(4) 建設仮勘定		1,277,336		68,250		440,300		
(5) その他の有形固定資産	2	330,747		597,183		565,954		
有形固定資産計		9,997,251	44.5	11,484,861	46.9	10,814,226	48.7	
2 無形固定資産		27,640	0.1	35,578	0.1	36,183	0.1	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	1,907,908		1,975,565		2,214,805		
(2) 長期貸付金		40,427		70,322		31,277		
(3) 敷金		461,512		342,995		343,388		
(4) 差入保証金		351,861		293,107		306,576		
(5) 繰延税金資産		184,401		103,297		1,389		
(6) 更生債権等		373,544		312,061		312,061		
(7) その他の投資		114,982		195,668		203,720		
貸倒引当金		446,857		359,523		360,573		
投資その他の資産計		2,987,780	13.3	2,933,496	12.0	3,052,646	13.7	
固定資産合計		13,012,672	57.9	14,453,935	59.0	13,903,056	62.6	
資産合計		22,483,280	100.0	24,502,411	100.0	22,208,425	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	5	2,438,306		116,249		1,302,901	
2 買掛金		1,648,144		4,099,434		2,019,511	
3 短期借入金	2	1,000,000		2,268,016		1,355,340	
4 未払金		2,608,940		2,626,507		2,227,999	
5 未払法人税等		96,233		28,200		27,367	
6 未払費用		226,314		273,520		198,664	
7 賞与引当金		517,078		410,000		380,000	
8 その他の流動負債		572,187		162,639		735,462	
流動負債合計		9,107,205	40.5	9,984,566	40.8	8,247,246	37.1
固定負債							
1 長期借入金	2	450,000		1,921,871		744,660	
2 退職給付引当金		744,998		721,958		755,612	
3 役員退職慰労引当金		121,790		102,120		134,160	
4 再評価に係る繰延税金負債		1,234,274		1,234,274		1,234,274	
5 その他の固定負債		10,800		12,108		11,100	
固定負債合計		2,561,863	11.4	3,992,331	16.2	2,879,807	13.0
負債合計		11,669,068	51.9	13,976,897	57.0	11,127,053	50.1
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		2,253,900	10.0			2,253,900	10.1
1 資本準備金		2,310,716				2,310,716	
2 その他資本剰余金		9,601				10,143	
資本剰余金合計		2,320,318	10.3			2,320,860	10.5
利益剰余金							
1 利益準備金		473,000				473,000	
2 任意積立金		3,828,819				3,828,819	
3 中間(当期)未処分利益		556,818				623,943	
利益剰余金合計		4,858,638	21.6			4,925,763	22.1
土地再評価差額金		1,203,848	5.4			1,203,848	5.4
その他有価証券評価差額金		347,648	1.6			572,881	2.5
自己株式		170,141	0.8			195,881	0.8
資本合計		10,814,212	48.1			11,081,371	49.9
負債及び資本合計		22,483,280	100.0			22,208,425	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,253,900	9.2		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				2,310,716			
(2) その他資本剰余金				10,605			
資本剰余金合計				2,321,321	9.5		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				473,000			
(2) その他利益剰余金							
配当準備金				190,000			
固定資産圧縮積立金				58,819			
別途積立金				3,630,000			
繰越利益剰余金				209,147			
利益剰余金合計				4,560,967	18.6		
4 自己株式				204,380	0.8		
株主資本合計				8,931,809	36.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				388,865	1.6		
2 繰延ヘッジ損益				990	0.0		
3 土地再評価差額金				1,203,848	4.9		
評価・換算差額等合計				1,593,703	6.5		
純資産合計				10,525,513	43.0		
負債及び純資産合計				24,502,411	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		14,751,263	100.0	14,750,626	100.0	31,333,558	100.0
売上原価	1	9,494,002	64.4	9,885,640	67.0	20,485,718	65.4
売上総利益		5,257,261	35.6	4,864,985	33.0	10,847,840	34.6
販売費及び一般管理費	1	5,137,142	34.8	5,123,055	34.7	10,528,797	33.6
営業利益又は営業損失()		120,118	0.8	258,070	1.7	319,043	1.0
営業外収益	2	95,136	0.7	140,476	0.9	162,877	0.5
営業外費用	3	44,286	0.3	104,219	0.7	90,421	0.3
経常利益又は経常損失()		170,968	1.2	221,813	1.5	391,500	1.2
特別利益	4	216,549	1.5	71,904	0.5	293,753	0.9
特別損失	5	154,920	1.1	79,019	0.5	258,814	0.8
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()		232,597	1.6	228,928	1.5	426,438	1.3
法人税、住民税 及び事業税		79,403		16,259		22,350	
法人税等調整額		67,146	12,256	94,203	77,944	116,622	138,972
中間(当期)純利益又は 中間純損失()		220,341	1.5	150,984	1.0	287,466	0.9
前期繰越利益		336,477				336,477	
中間(当期)未処分利益		556,818				623,943	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,253,900	2,310,716	10,143	2,320,860
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当(注)				
取締役賞与金(注)				
中間純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			461	461
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)			461	461
平成18年9月30日残高(千円)	2,253,900	2,310,716	10,605	2,321,321

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		配当準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	473,000	190,000	58,819	3,580,000	623,943	4,925,763	195,881	9,304,642
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立				50,000	50,000			
剰余金の配当(注)					201,812	201,812		201,812
取締役賞与金(注)					12,000	12,000		12,000
中間純損失					150,984	150,984		150,984
自己株式の取得							10,058	10,058
自己株式の処分							1,559	2,021
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)				50,000	414,796	364,796	8,498	372,832
平成18年9月30日残高(千円)	473,000	190,000	58,819	3,630,000	209,147	4,560,967	204,380	8,931,809

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	572,881		1,203,848	1,776,729	11,081,371
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当(注)					201,812
取締役賞与金(注)					12,000
中間純損失					150,984
自己株式の取得					8,498
自己株式の処分					461
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	184,016	990		183,025	183,025
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	184,016	990		183,025	555,858
平成18年9月30日残高(千円)	388,865	990	1,203,848	1,593,703	10,525,513

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び原材料 移動平均法による原価法</p> <p>製品及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び原材料 同左</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び原材料 同左</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物 8年～38年 構築物 20年～30年 機械及び装置 9年 車輛運搬具 4年 器具及び備品 5年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び当社が本社敷地で行っている賃貸住宅事業に係る資産については全部を、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車輛運搬具 4～9年 器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異につきましては、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異につきましては、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異につきましては、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異につきましては、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支 払いに備えるため、内規 に基づく中間期末要支給 額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(会計方針の変更) 当事業年度より「『退職 給付会計基準』の一部改 正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び 「『退職給付に係る会計基 準』の一部改正に関する適 用指針」(企業会計基準適 用指針第7号 平成17年3月 16日)を適用しておりま す。これによる損益に与え る影響はありません。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支 払いに備えるため、内規 に基づく当期末要支給額 を計上しております。
			(6) 投資損失引当金 子会社への投資に係る 損失に備えるため、当該 会社の財政状態及び回収 可能性を勘案して必要額 を計上しております。
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって おります。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債務につい て、為替予約を行い振当 処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ 対象 ヘッジ手段・・・為替予約 取引 ヘッジ対象・・・外貨建金 銭債務 ヘッジ方針 製品の輸入に関わる 為替相場の変動リスク を回避する目的で為替 予約取引を行い、輸入 取引の範囲内で為替変 動リスクをヘッジして おります。 ヘッジ有効性評価の方 法 為替予約締結時に、 リスク管理方針に従っ て、同一金額で同一通 貨の為替予約をそれぞ れ振当てしているため、 ヘッジの効果は確保さ れているものとみてい ます。そのため有効性 の判定は省略しており ます。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ 対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方 法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ 対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方 法 同左

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,524,523千円であります。中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

2. 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において固定資産の「その他の有形固定資産」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」の金額が、当中間会計期間に総資産額の100分の5を超えましたので、区分掲記しております。なお、前中間会計期間の「その他の有形固定資産」に含まれる当該金額は2,000千円であります。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>従来、営業外収益中の賃貸料に対応する賃貸原価を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、賃貸住宅の竣工に伴い金額的重要性が増加したことにより、費用収益対応関係の明確化を図るため、当中間会計期間より営業外費用として会計処理することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益が44,470千円増加しております。なお、経常利益に対する影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

No.	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																												
1	有形固定資産の減価償却累計額は、11,638,210千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、11,575,772千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、11,433,117千円であります。																																												
2	<p>担保提供資産の状況は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金600,000千円、1年以内に返済すべき長期借入金400,000千円及び長期借入金450,000千円については、次の担保を提供しております。</p> <p>(1) 関西支店他4箇所</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>58,706千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>177 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>75 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,969,364 "</td></tr> </table> <p>(2) 工場財団</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>1,289,218千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8,457 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>488,749 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>920,056 "</td></tr> </table> <p>(3) 投資有価証券 257,733千円</p>	建物	58,706千円	構築物	177 "	機械及び装置	75 "	土地	1,969,364 "	建物	1,289,218千円	構築物	8,457 "	機械及び装置	488,749 "	土地	920,056 "	<p>担保提供資産の状況は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金230,000千円、1年以内に返済すべき長期借入金312,100千円及び長期借入金987,900千円については、次の担保を提供しております。</p> <p>(1) 関西支店他4箇所</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>58,760千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>144 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>75 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,083,699 "</td></tr> </table> <p>(2) 工場財団</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>1,677,338千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7,482 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,430,393 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>920,056 "</td></tr> </table> <p>(3) 投資有価証券 249,837千円</p>	建物	58,760千円	構築物	144 "	機械及び装置	75 "	土地	2,083,699 "	建物	1,677,338千円	構築物	7,482 "	機械及び装置	1,430,393 "	土地	920,056 "	<p>担保提供資産の状況は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金750,000千円、1年以内に返済すべき借入金605,340千円、長期借入金744,660千円については、次の担保を提供しております。</p> <p>(1) 関西支店他5箇所</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>60,742千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,027,771 "</td></tr> </table> <p>(2) 工場財団</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>1,514,573千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7,869 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>495,323 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>920,056 "</td></tr> </table> <p>(3) 投資有価証券 245,175千円</p>	建物	60,742千円	土地	2,027,771 "	建物	1,514,573千円	構築物	7,869 "	機械及び装置	495,323 "	土地	920,056 "
建物	58,706千円																																														
構築物	177 "																																														
機械及び装置	75 "																																														
土地	1,969,364 "																																														
建物	1,289,218千円																																														
構築物	8,457 "																																														
機械及び装置	488,749 "																																														
土地	920,056 "																																														
建物	58,760千円																																														
構築物	144 "																																														
機械及び装置	75 "																																														
土地	2,083,699 "																																														
建物	1,677,338千円																																														
構築物	7,482 "																																														
機械及び装置	1,430,393 "																																														
土地	920,056 "																																														
建物	60,742千円																																														
土地	2,027,771 "																																														
建物	1,514,573千円																																														
構築物	7,869 "																																														
機械及び装置	495,323 "																																														
土地	920,056 "																																														
3	国庫補助金等の受入により取得した資産より控除した固定資産の圧縮記帳額は、50,000千円であります。	国庫補助金等の受入により取得した資産より控除した固定資産の圧縮記帳額は、50,000千円であります。	国庫補助金等の受入により取得した資産より控除した固定資産の圧縮記帳額は、50,000千円であります。																																												
4	<p>偶発債務</p> <p>当中間会計期間末現在における関係会社の借入金等に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>株式会社ポレア</td><td></td></tr> <tr><td>銀行借入金</td><td></td></tr> <tr><td>保証限度額</td><td>200,000千円</td></tr> <tr><td>保証債務額</td><td>113,415 "</td></tr> </table>	株式会社ポレア		銀行借入金		保証限度額	200,000千円	保証債務額	113,415 "	<p>偶発債務</p> <p>当中間会計期間末現在における関係会社の借入金等に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>株式会社ポレア</td><td></td></tr> <tr><td>銀行借入金</td><td></td></tr> <tr><td>保証限度額</td><td>200,000千円</td></tr> <tr><td>保証債務額</td><td>11,074 "</td></tr> </table>	株式会社ポレア		銀行借入金		保証限度額	200,000千円	保証債務額	11,074 "	<p>偶発債務</p> <p>期末現在における関係会社の借入金等に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>株式会社ポレア</td><td></td></tr> <tr><td>銀行借入金</td><td></td></tr> <tr><td>保証限度額</td><td>200,000千円</td></tr> <tr><td>保証債務額</td><td>55,885 "</td></tr> </table>	株式会社ポレア		銀行借入金		保証限度額	200,000千円	保証債務額	55,885 "																				
株式会社ポレア																																															
銀行借入金																																															
保証限度額	200,000千円																																														
保証債務額	113,415 "																																														
株式会社ポレア																																															
銀行借入金																																															
保証限度額	200,000千円																																														
保証債務額	11,074 "																																														
株式会社ポレア																																															
銀行借入金																																															
保証限度額	200,000千円																																														
保証債務額	55,885 "																																														
5		<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>46,105千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>504 "</td></tr> </table>	受取手形	46,105千円	支払手形	504 "																																									
受取手形	46,105千円																																														
支払手形	504 "																																														
6	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産「その他の流動資産」に含めて表示しております。	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産「その他の流動資産」に含めて表示しております。																																													

(中間損益計算書関係)

No.	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1	減価償却実施額は次のとおり であります。 有形固定資産 238,769千円 無形固定資産 52 "	減価償却実施額は次のとおり であります。 有形固定資産 373,197千円 無形固定資産 605 "	減価償却実施額は次のとおり であります。 有形固定資産 546,087千円 無形固定資産 254 "
2	営業外収益のうち、受取利息 が1,034千円、賃貸料が33,980千 円含まれております。	営業外収益のうち、受取利息 が1,609千円、賃貸料が84,061千 円含まれております。	営業外収益のうち、受取利息 が1,549千円、賃貸料が67,761千 円含まれております。
3	営業外費用のうち、支払利息 が10,411千円、退職給付会計基 準変更時差異償却が32,495千円 含まれております。	営業外費用のうち、支払利息 が24,297千円、退職給付会計基 準変更時差異償却が32,559千 円、賃貸原価が44,470千円含ま れております。	営業外費用のうち、支払利息 が24,793千円、退職給付会計基準 変更時差異償却が65,054千円含 まれております。
4	特別利益の主要項目は次のと おりであります。 投資有価証券 売却益 201,549千円	特別利益の主要項目は次のと おりであります。 投資有価証券 売却益 68,645千円	特別利益の主要項目は次のと おりであります。 投資有価証券 売却益 201,739千円 貸倒引当金戻入 72,014 "
5	特別損失の主要項目は次のと おりであります。 固定資産除却損 建物 86,861千円 機械及び装置 2,826 " 除却費用 35,526 その他 20,926 " 計 146,140千円 その他の特別損失 8,780千円	特別損失の主要項目は次のと おりであります。 固定資産除却損 建物 29,306千円 機械及び装置 170 " 除却費用 35,060 その他 12,473 " 計 77,011千円 その他の特別損失 2,008千円	特別損失の主要項目は次のと おりであります。 固定資産除却損 建物 101,560千円 機械及び装置 33,827 " その他 59,205 " 計 194,594千円 関係会社株式 評価損 3,480千円 たな卸資産廃棄 処分損 52,990 " ゴルフ会員権評価 損 5,300 " その他の特別損失 2,450 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	417,875	16,469	3,302	431,042

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式取得による増加 3,000株

単元未満株式の買取りによる増加 13,469株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,302株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却 累計額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減価償却 累計額 相当額
中間期末 残高 相当額	中間期末 残高 相当額	期末残高 相当額
機械及 び装置	機械及 び装置	機械及 び装置
千円 429,437	千円 6,800	千円 481,137
減価償却 累計額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減価償却 累計額 相当額
千円 176,625	千円 6,476	千円 213,889
中間期末 残高 相当額	中間期末 残高 相当額	期末残高 相当額
千円 252,812	千円 323	千円 267,248
器具及 び備品	器具及 び備品	器具及 び備品
千円 444,703	千円 604,185	千円 452,543
減価償却 累計額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減価償却 累計額 相当額
千円 158,044	千円 251,314	千円 205,244
中間期末 残高 相当額	中間期末 残高 相当額	期末残高 相当額
千円 286,659	千円 352,871	千円 247,298
その他	その他	その他
千円 76,283	千円 928,460	千円 81,302
減価償却 累計額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減価償却 累計額 相当額
千円 34,663	千円 386,440	千円 42,710
中間期末 残高 相当額	中間期末 残高 相当額	期末残高 相当額
千円 41,620	千円 542,019	千円 38,592
合計	合計	合計
千円 950,424	千円 1,539,445	千円 1,014,983
減価償却 累計額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減価償却 累計額 相当額
千円 369,332	千円 644,231	千円 461,844
中間期末 残高 相当額	中間期末 残高 相当額	期末残高 相当額
千円 581,091	千円 895,214	千円 553,139
2 未経過リース料中間期末残高相 当額	2 未経過リース料中間期末残高相 当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内	1年以内
178,842千円	270,688千円	186,389千円
1年超	1年超	1年超
406,850 "	630,961 "	371,518 "
合計	合計	合計
585,692千円	901,649千円	557,907千円
3 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料	支払リース料
87,071千円	143,259千円	181,838千円
減価償却費 相当額	減価償却費 相当額	減価償却費 相当額
84,479 "	139,583 "	176,880 "
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額
2,817 "	4,038 "	5,346 "
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって おります。	同左	同左
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取 得価額相当額の差額を利息相当額 とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		当社は平成18年5月11日の取締役会において、中国国内市場を対象にした和菓子を中心とする菓子・食品製造事業の展開を目的として、子会社の設立を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。 1. 会社名 井村屋(北京)食品有限公司 2. 主要な事業内容 菓子・食品の製造及び販売 3. 設立時期 平成18年7月(予定) 4. 設立場所 中国 北京市 5. 資本金 140,000千円 6. 議決権に対する所有割合 当社 65%

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第69期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月23日 東海財務局長に提出。
(2)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年3月1日	平成18年4月3日
			至 平成18年3月31日	東海財務局長に提出
			自 平成18年4月1日	平成18年5月12日
			至 平成18年4月30日	東海財務局長に提出
			自 平成18年5月1日	平成18年6月6日
			至 平成18年5月31日	東海財務局長に提出
			自 平成18年6月1日	平成18年6月21日
			至 平成18年6月30日	東海財務局長に提出
			自 平成18年7月1日	平成18年8月2日
			至 平成18年7月31日	東海財務局長に提出
(3)	自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	報告期間	自 平成18年8月1日	平成18年9月4日
			至 平成18年8月31日	東海財務局長に提出
			自 平成18年9月1日	平成18年10月4日
			至 平成18年9月30日	東海財務局長に提出
			自 平成18年10月1日	平成18年11月8日
			至 平成18年10月31日	東海財務局長に提出
			自 平成18年11月1日	平成18年12月6日
			至 平成18年11月30日	東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

井村屋製菓株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

代表社員 公認会計士 山下 義夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山中 利之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井村屋製菓株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、井村屋製菓株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、当該会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は中間連結財務諸表に添付されて当社に保管されています。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

井村屋製菓株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 公認会計士 山下 義夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安井 広伸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井村屋製菓株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、井村屋製菓株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は中間連結財務諸表に添付されて当社に保管されています。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

井村屋製菓株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

代表社員 公認会計士 山下 義夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山中 利之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井村屋製菓株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、井村屋製菓株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、当該会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は中間財務諸表に添付されて当社に保管されています。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

井村屋製菓株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 公認会計士 山下 義夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安井 広伸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井村屋製菓株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第70期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、井村屋製菓株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は中間財務諸表に添付されて当社に保管されています。